



# 交運労協ニュース No. 14

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2024年4月25日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

## 【大井川鐵道の早期全線復旧に向け国土交通省に要請】 齊藤大臣に国の支援とリーダーシップを強く求める！

交運労協は、4月23日、齊藤国土交通大臣に対して、静岡県の大井川鐵道の早期全線復旧に向けた要請を行った。

同鐵道は、2022年9月に発生した台風15号により、大規模な土砂崩落・倒木や土砂流入、道床流失などの甚大な被害を受け、大井川本線は金谷～川根温泉笹間渡間を除き、未だ復旧の目途が立たず、代行バスにより運行している。

発災を受けて、昨年3月以降、「大井川鐵道本線沿線における公共交通のあり方検討会」において協議が進められてきたが、3月26日に開催された第3回検討会において、「沿線地域における大井川鐵道の観光資源としての重要性や地元住民等からの熱い期待、そして大井川鐵道の運行継続への強い意気込み等を踏まえ、早期の運行再開を目指した検討を継続する」との方向性が確認されたことを踏まえ、今回の要請行動を取り組んだものである。

要請には交運労協の慶島事務局長・小島事務局次長、私鉄総連福田書記長・内山政治政策局長が出席するとともに、交運労協政策推進議員懇談会の森屋隆事務局長（参議院議員）にも同席いただいた。

要請は森屋議員の司会進行で行われ、慶島事務局長より

「地域の検討会では早期の運行再開を目指すとの確認がされた。鐵道は存在することによってクロスセクター効果、波及効果が高く、大井川鐵道早期全線復旧に向けて引き続き国としてのご尽力をお願いしたい。また、運行再開に向けた復旧費用は22億円と推定されている。鐵道軌道整備法のスキームで地方は1/4負担となっているが、県と市町の間で費用負担のあり方について合意形成ができていないと聞いており、国としては是非リーダーシップを発揮していただきたい」と要請の趣旨を説明した。続いて、福田書記長は「現場の状況を少し報告させていただくと、この間残念ながら離職される方が多く出ている。不安要素というか、先が見えないということが大きいのだろう



と思う。鉄道での完全復旧を1日も早く実現するために、引き続きの最大限のご支援を頂ければと思っている。また、大井川エリアは観光地としては有数のところであると認識しており、SLは一回休んでしまうとメンテナンスも大変だと聞いている。貴重な観光資源という観点からも鉄道での全線復旧に向けて引き続きのご支援をお願いしたい」と要請した。

これに対し、斉藤大臣は「令和4年9月の台風15号で被災した大井川鉄道は、金谷駅～家山駅間については令和4年12月に、家山駅～川根温泉笹間渡駅間については令和5年10月に運転を再開したところだ。残る区間の川根温泉笹間渡駅～千頭駅間の復旧にあたっては、約22億から28億円の費用が見込まれているものと承知している。また3月に開催された検討会では、大井川鉄道の観光資源としての重要性や地元住民等からの期待を踏まえ、早期の運行再開を目指した検討を今年度も継続して議論していくことが確認されたと聞いている。国土交通省としては、復旧費用の負担等について沿線自治体や鉄道事業者と十分に協議していきたいと考えている」と述べた。

最後に、森屋議員が「事業者も経営が厳しい中でクラウドファンディングを呼びかけようとしており、そういった努力が実ってほしいと思っている。国には是非後押しをお願いしたい」と念押しし、要請行動を終了した。



#### 【要請項目】

1. 大井川鉄道は、地域住民の生活交通としての役割を果たしているとともに、地域経済にとって重要な観光鉄道の性格も有しています。ある団体の試算によれば、同線の被災による静岡県川根本町における観光産業等への影響額は年間約12億円と推計されています。ついては、鉄道がもたらすクロスセクター効果も踏まえ、大井川鉄道の早期全線復旧に向け、国としての引き続きの支援を要請します。

2. 大井川鉄道の復旧費として、総額約27.5億円、そのうち防災改良費を除いた運行再開に必要な費用（災害復旧費・機能回復費）は約22億円と試算されています。ついては、鉄道軌道整備法の補助制度に基づく地方における県と市町の費用負担のあり方について早急に結論を得るよう、国としてリーダーシップを発揮していただくよう要請します。

以上